

山口県の企業のDX推進に関する調査 (結果報告)

2025年11月

国立大学法人 山口大学
教育・学生支援機構 教育支援センター
DX人材育成推進室

はじめに

平素は私ども山口大学のDX人材教育に多々ご協力を賜りまして、たいへんありがとうございます。

また、この度はご多用の折、「山口県の企業のDX推進に関する調査」にご回答いただきまして、ありがとうございました。

調査では30社様よりご回答をいただくことができました。皆様から頂いた貴重なご意見を今後のDX人材教育に有効に活用させていただきます。

今般、この調査結果を取りまとめましたので、報告いたします。

ご高覧いただき、貴社のDXの取り組みの参考としていただければ幸いです。

また、報告内容に関するご質問、ご意見等ご遠慮なくいただければと存じます。

山口大学では地域の活性化に資するDX人材教育、研究に今後も力を注いで参ります。皆様のご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

国立大学法人山口大学
教育・学生支援機構 教育支援センター
DX人材育成推進室

内容

調査結果の概要

回答企業の属性

DXの理解度について

DXの必要性について

DXに期待する成果・効果について

DXの取り組み状況について

DXに向けての取り組みの進捗状況について

DXの具体的な取り組み内容について

DXの取り組み成果について

DXに取り組むに当たっての課題について

DX推進と人材不足の関係について

求めているDX推進人材像について

DX推進人材の育成手段について

リカレント教育への要望について

まとめ

上記内容のうち、「回答企業の属性」から「DX推進と人材不足の関係について」までの調査項目は独立行政法人中小企業基盤整備機構による「中小企業のDX推進に関する調査(2024年)」(https://www.smrj.go.jp/research_case/questionnaire/fbrion0000002pjw-att/202412_DX_report.pdf)と同様としている。

また、「求めているDX推進人材像について」から「リカレント教育への要望について」までの調査項目は山口大学独自のものである。

調査結果の概要(1)

調査目的

山口県の企業におけるDXの取り組み状況や課題等を把握することで、地域のDX人材育成に活かす。

把握する具体的な事項は、

- ・企業のDXの理解度や取り組み状況、DX人材の充足・育成状況
- ・企業が認識しているDXの成果やDXに取り組む上での課題
- ・DXのリカレント教育に対するニーズ

などとする。

調査対象と回答企業

山口県に主要な拠点を有する企業52社を調査対象とし、うち30社から回答
(回収率 57.7%)

調査方法

Webアンケート調査

調査期間

2025年6月～9月30日

調査結果の概要(2)

DXの理解度について

アンケート調査に回答いただいた企業のDXの理解度は高い。これらの企業の多くがDXの必要性を認識していること、既にDXに取り組んでいることが、その要因として考えられる。

DXに期待する成果について

「業務の自動化、効率化」、「コスト削減、生産性の向上」を期待する企業が多い。また「働き方改革、多様な働き方の実現」、「人材不足や業務の属人化の解消」を期待する企業も多く、企業が働き手不足の課題を抱えていることが推察される。

DXの取り組み状況について

8割の企業がDXに取り組んでいる。ただし、多くがデジタイゼーションやデジタルライゼーションの段階にある。今後の課題は、戦略上の必要性に応じて、企業がデジタルトランスフォーメーションの段階に進むことにあると考えられる。

調査結果の概要(3)

DXの成果について

DXの成果を認識している企業は8割近くにのぼる。多くの企業が「業務の自動化、効率化」、「コスト削減、生産性の向上」、「働き方改革、多様な働き方の実現」などの成果を認識している。

DXに取り組むに当たっての課題について

多くの企業がDX推進人材、IT人材の不足を課題と認識している。企業の人材不足感は強い。

DX推進人材像について

変革の知識や経験を持っている人材、デジタル技術と業務の知識や経験の両方を持っている人材が多くの企業で求められている。
こうした人材の育成手段としては社外研修が主となっている。

回答企業の属性(1)

業種別

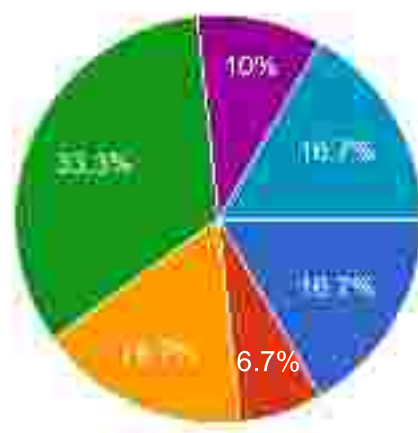
合計		回答企業数／構成比(%)	
		30	100.0
製造業		15	50.0
非製造業	農業	2	6.7
	建設業	4	13.3
	卸売業	2	6.7
	運輸・サービス	5	16.7
	医療・福祉	2	6.7

企業規模別*

合計		回答企業数／構成比(%)	
		30	100.0
大企業		4	13.3
中小企業 (小規模企業者を含む)		26	86.7

回答企業の属性(2)

従業員規模別



資本金規模別



DXの理解度について

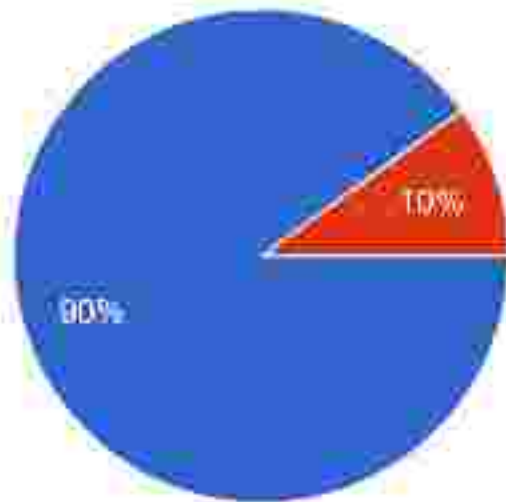
DXの3つのステップ(デジタイゼーション、デジタルライゼーション、デジタルトランスフォーメーション)について90%の企業が理解しており、全国規模の調査*における回答(49.2%)を大きく上回る。



*本報告における全国規模の調査とは、独立行政法人中小企業基盤整備機構による「中小企業のDX推進に関する調査(2024年)」(https://www.smrj.go.jp/research_case/questionnaire/fbrion0000002pjw-att/202412_DX_report.pdf)を指す。

DXの必要性について

DXの必要性をすべての企業が認識しており、全国規模の調査における回答(73.2%)を大きく上回る。



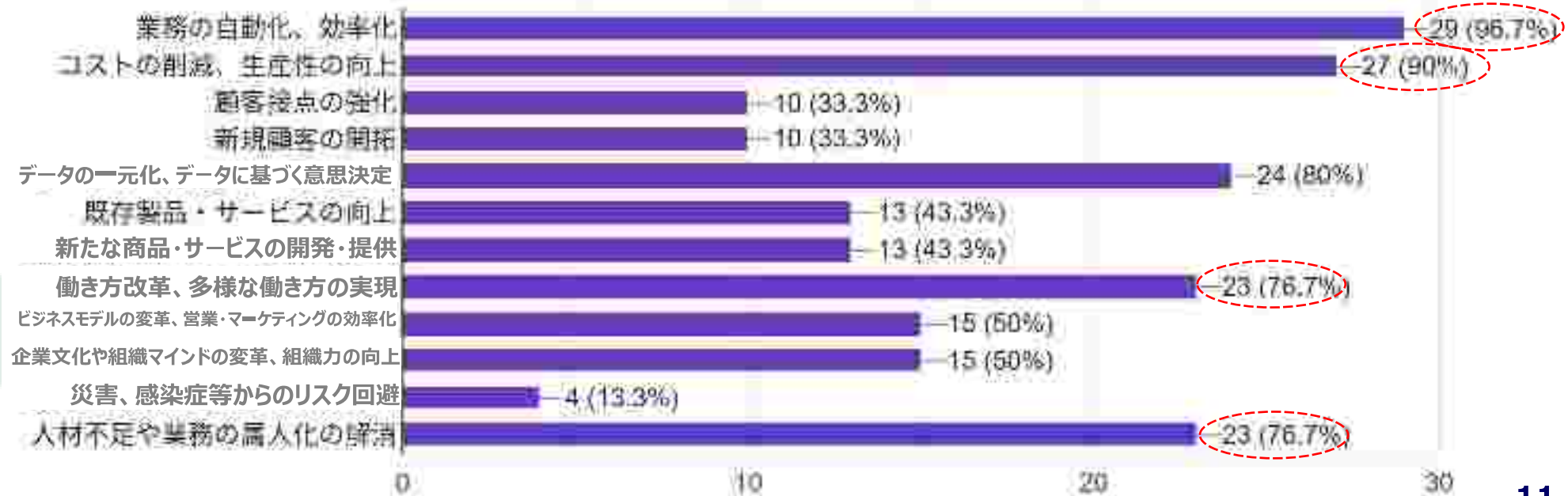
- 必要だと思う
- ある程度必要だと思う
- わからない・どちらともいえない
- あまり必要だと思わない
- 必要だと思わない

DXに期待する成果・効果について

「業務の自動化、効率化」や「コストの削減、生産性の向上」を期待している企業が多く、全国規模の調査と同傾向となっている。

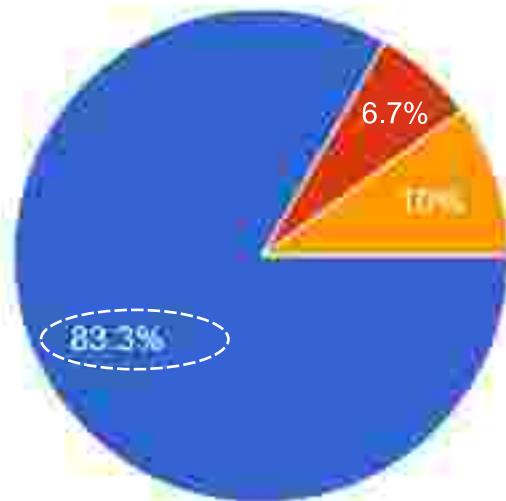
一方、「働き方改革、多様な働き方の実現」は全国規模の調査における回答(23.1%)を大きく上回る。また「人材不足や業務の属人化の解消」を期待している企業も多く、山口県の企業の多くが働き手不足に直面していることが推察される。

(n=30 複数回答)



DXの取り組み状況について

83.3%の企業がDXに既に取り組んでいる。全国規模の調査における回答(18.5%)を大きく上回る。

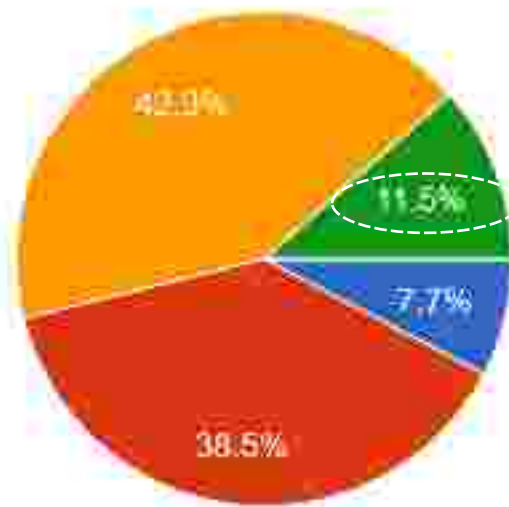


- 既に取り組んでいる
- 取り組みを検討している
- 必要だと思うが取り組めていない
- 取り組む予定はない

DXに向けての取り組みの進捗状況について

デジタルトランスフォーメーションの段階に至っている企業の比率は11.5%と少なく(全国規模の調査における回答は28.1%)、自社の戦略を踏まえてこの段階に進むことが、各企業の今後の課題とすることができる。

(n=26)

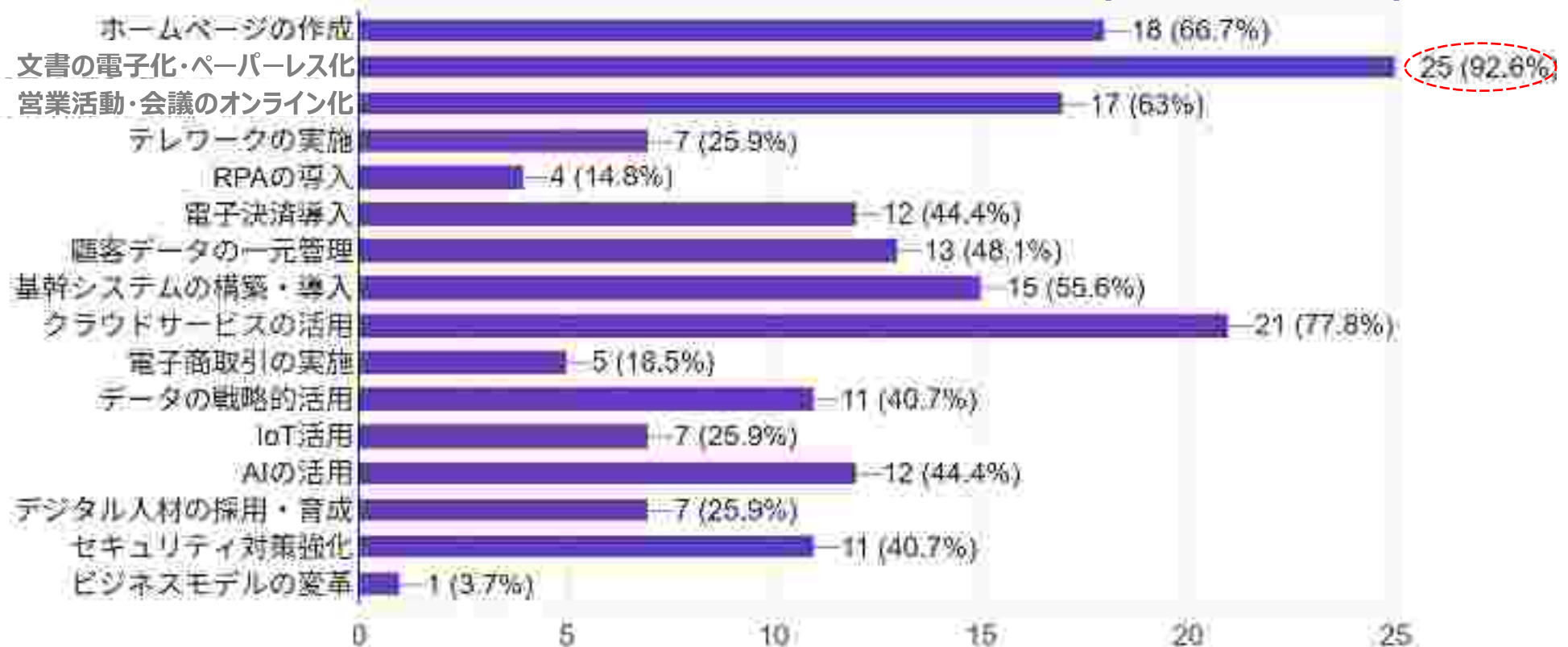


- 紙媒体をベースとした業務を行っている
- アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている【デジタイゼーション】
- 個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている【デジタルライゼーション】
- デジタル技術を活用して全社的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革を進めている【デジタルトランスフォーメーション】
- わからない

DXの具体的な取り組み内容について

全国規模の調査における回答(64.4%)と同様、「文書の電子化・ペーパーレス化」の取り組みが最も多い。デジタイゼーションの段階の企業が多いことの証左となっている。

(n=27 複数回答)



DXの取り組み成果について(1)

DXに取り組んでいる企業のうち、成果を認識している企業は76%で、全国規模の調査における回答(81.6%)とほぼ同水準となっている。

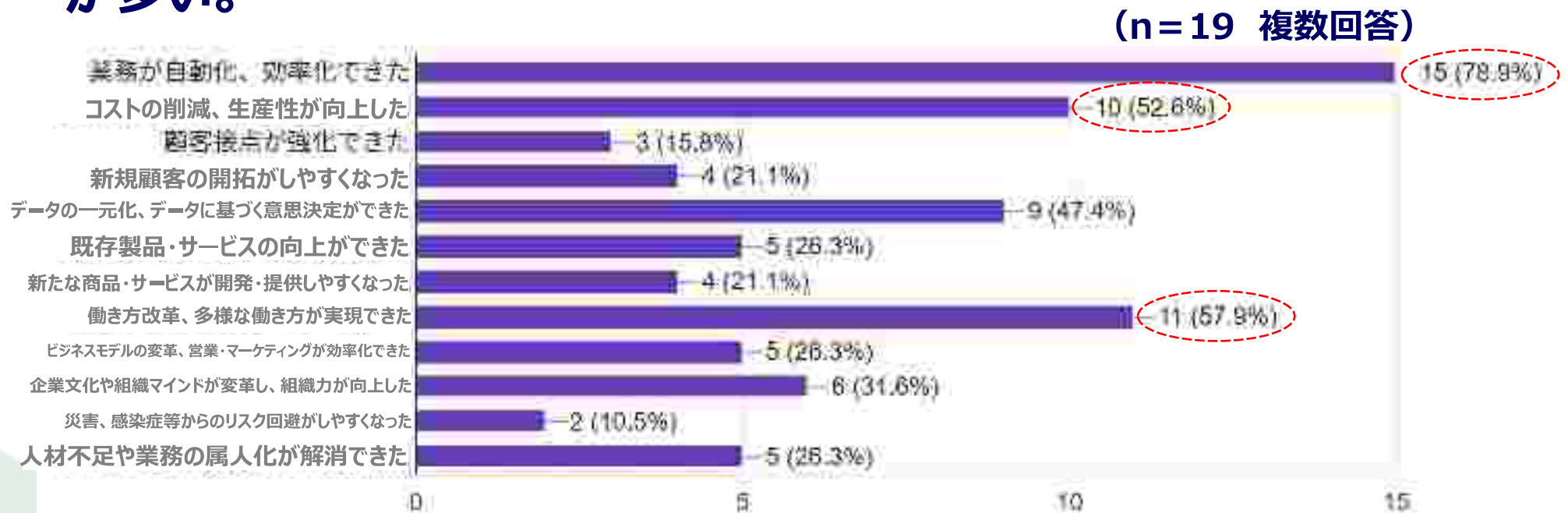
(n=25)



- 成果が出ている
- ある程度成果が出ている
- わからない・どちらともいえない
- あまり成果は出ていない
- 成果は出ていない

DXの取り組み成果について(2)

全国規模の調査における回答と同傾向を示しており、「業務が自動化、効率化できた」、「コストの削減、生産性が向上した」、「働き方改革、多様な働き方が実現できた」といった成果を認識している企業が多い。



DXの取り組み成果について(3)

具体的な成果として下記が認識されている。

(n=11 任意回答、一部抜粋)

[業務の効率化]

- ・全社員が会社規定の定時までに業務完了・帰社することができている。
- ・残業時間が20時間減った。
- ・残業時間が50時間減った。
- ・残業0.5時間/日の削減効果が出ている。
- ・残業時間の短縮、データー含む情報共有、手続きの正確さとスピード。

[生産性の向上]

- ・定量的な具体例はないが、明らかに省力化できている。
- ・人件費は変わらずに、売上を増やすことが出来た。
- ・時間当たりの製造量が増えた。

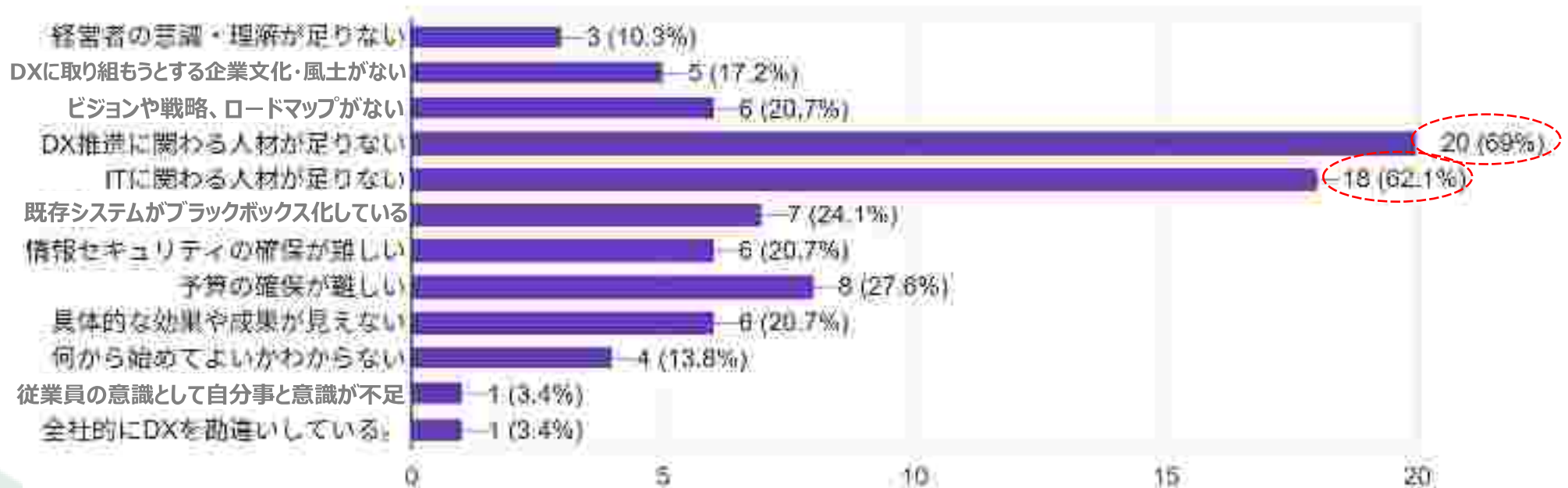
[働き方改革]

- ・リモートワークで勤務できる社員を3名雇用できた。現在も2名が雇用を継続。
- ・グループウェア導入による効果。

DXに取り組むに当たっての課題について

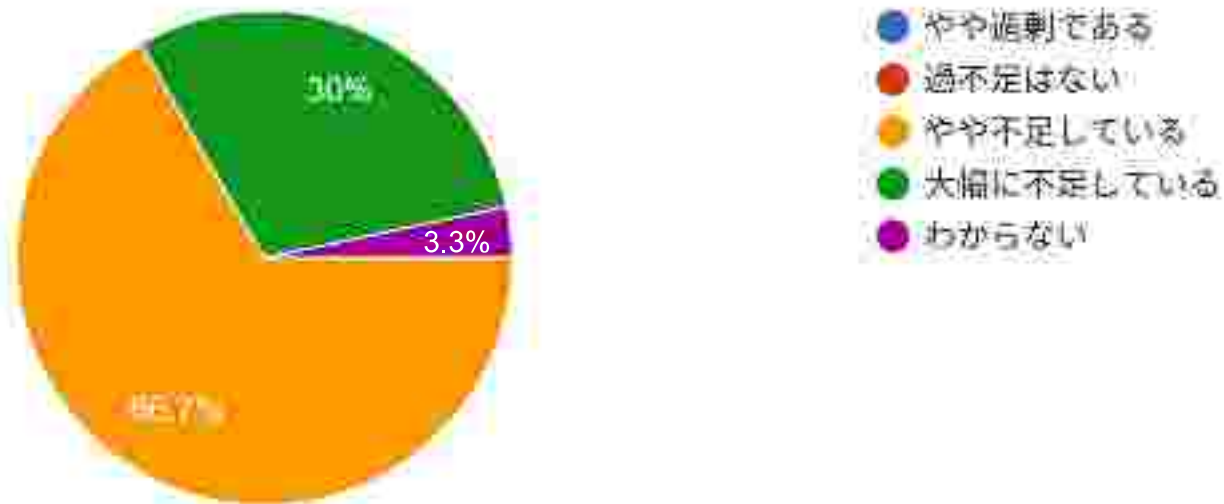
全国規模の調査における回答でも人材不足を課題としている企業は多い(約25%)が、山口県ではさらに不足感が強い。

(n=29 複数回答)



DX推進と人材不足の関係について

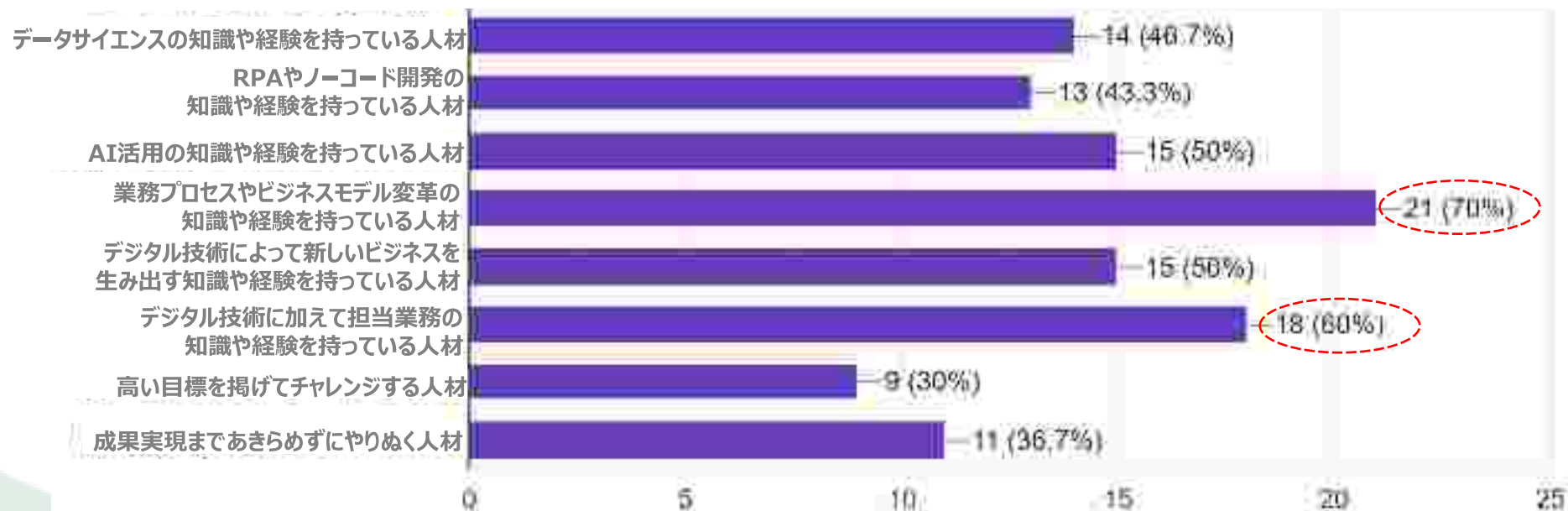
ほぼすべての企業が不足感を有しており、全国規模の調査における回答と同傾向となっている。



求めているDX推進人材像について

変革の知識や経験を持っている人材、デジタル技術と業務の知識、経験の両方を持っている人材を求めている企業が多い。

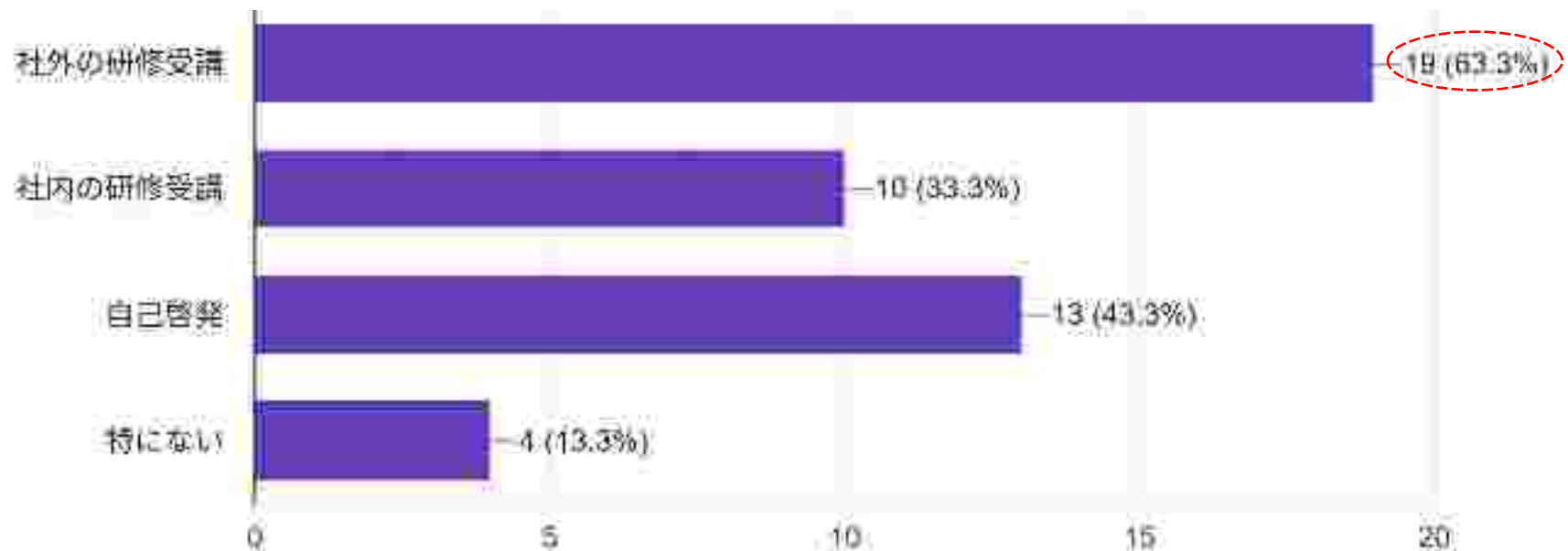
(n=30 複数回答)



DX推進人材の育成手段について

育成手段として社外の研修受講を選択している企業が最も多い。

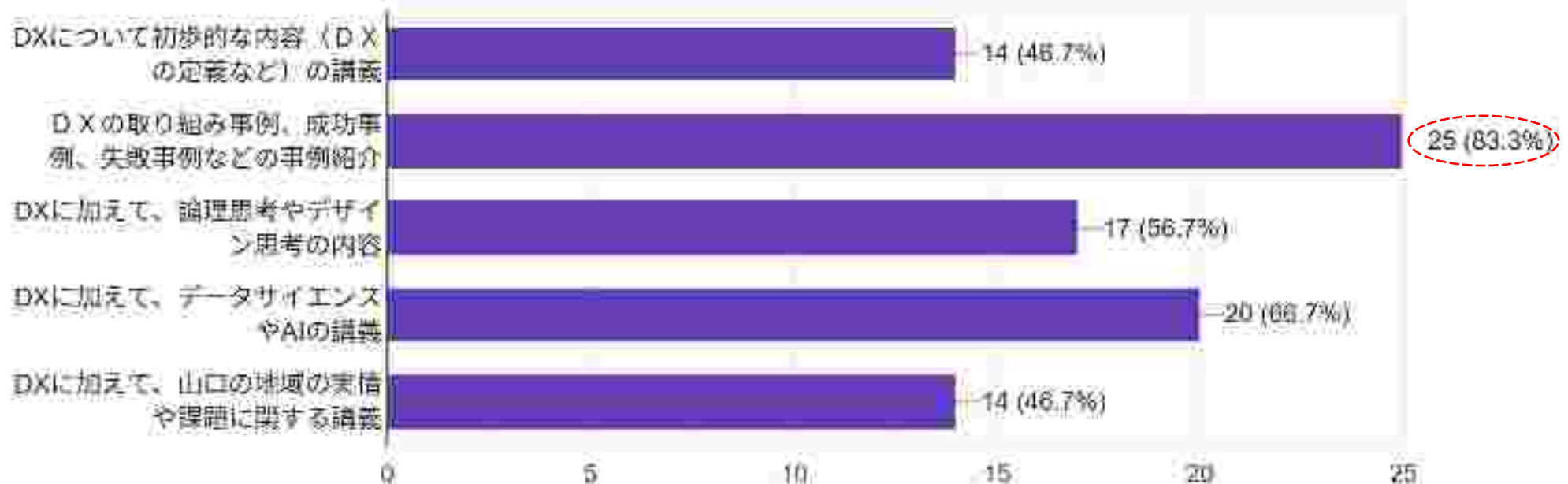
(n=30 複数回答)



リカレント教育への要望について(1)

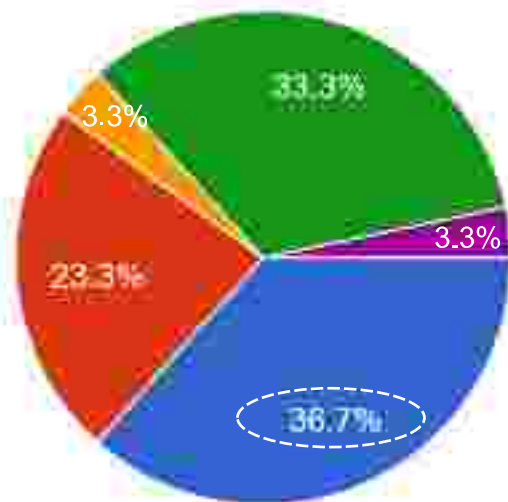
山口大学、山口県立大学、山口学芸大学が企画している社会人向けのDXに関するリカレント(学び直し)教育の内容に関して、事例紹介を要望している企業が最も多い。

(n=30 複数回答)



リカレント教育への要望について(2)

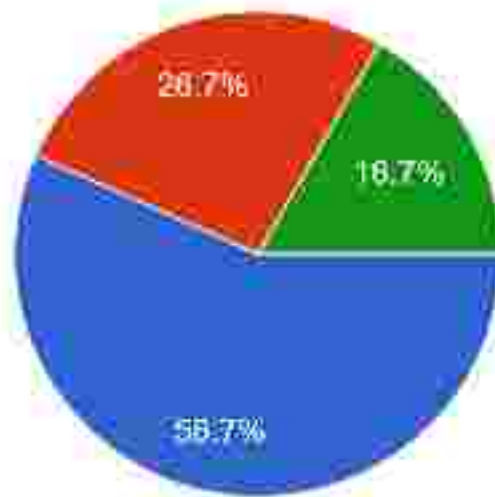
リカレント(学び直し)教育の期間や回数について、3か月間で6回程度を要望している企業が最も多い。期間や回数にはこだわらない企業もほぼ同数となっている。



- (1回あたり3時間程度の授業を) 3か月(6回)程度
- (1回あたり3時間程度の授業を) 6か月(12回)程度
- (1回あたり3時間程度の授業を) 1年程度(24回)
- 受講期間や開講回数にはこだわらない
- 月1回のペースで6か月程度

リカレント教育への要望について(3)

リカレント(学び直し)教育に自社の人材を参加させたい企業は多く、ニーズは非常に大きい。



- 参加させてみたい
- やや参加させてみたい
- あまり参加させたいとは思わない
- 今はわからない

まとめ(1)

今回の調査では、ご協力いただいた企業の多くが、DXに積極的に取り組んでいることが把握できた。一方で自社の戦略を踏まえたデジタルトランスフォーメーションの段階に進むことが、今後の課題であることも認識できた。

また、DXに取り組む上での課題として、ほぼすべての企業が人材不足をあげており、そうした人材の育成のため、リカレント(学び直し)教育の機会提供を大学に求めていることも認識できた。

山口大学は、山口県立大学、山口学芸大学とともに、文部科学省の地域活性化人材育成事業(SPARC)の一環で、地域活性化に資する「文系DX人材」の育成に取り組んでいる。

「文系DX人材」とは、デジタル技術を深く理解しているよりも、それを活用した上で企業の成長や地域の活性化につなげることのできる人材を指す。3大学では、大学教育においてこれまで蓄積してきた知的資産を、学生に留まらず、社会人にも提供することで、「地域発DX」を構想し、実現する人材を育成することとしている。

まとめ(2)

「地域発DX」とは、たとえば企業の場合、右の図のように、山口で事業を行っているからこそ各社が培ってきた強みと、データとデジタル技術のメリットを掛け合わせることで、遠隔地に商圈を拡大する、リピート客を確保する、多様な人材が効率的に働ける職場を実現するといった成果を生み出し、それによって過疎化や高齢化が進む中でも、事業の再生やさらなる成長を可能にするDXを意味している。

またこのようなモデルは地域の自治体や教育機関などにおいても応用できるものと考えられる。

山口大学では、こうした「地域発DX」を担う人材、データサイエンス人材の育成のためのリカレント(学び直し)教育を進めており、カリキュラム設計等において今回の調査結果を積極的に活用させていただきたい。



お問合せ先

報告内容に関するご質問、ご意見等は、下記宛にお気軽にご連絡ください。

担 当： 湯浅 修一（ゆあさ しゅういち）
＜教育・学生支援機構 准教授＞

電 話： 083-933-5067

E-mail： shuichi.yuasa@yamaguchi-u.ac.jp

以 上